

## 平成 23 年度決算について

平成 24 年 5 月 14 日  
東京電力株式会社

平成 23 年度の売上高は、前年度比 0.4%減の 5 兆 3,494 億円（単独では同 0.7%減の 5 兆 1,077 億円）、経常損益は 4,004 億円の損失（単独では 4,083 億円の損失）となり、当期純損益は、7,816 億円の損失（単独では 7,584 億円の損失）となりました。

販売電力量は、お客さまによる節電のご協力や生産活動の落ち込みの影響がみられたことなどにより、全ての用途で前年度の水準を下回ったことなどから、前年度比 8.6%減の 2,682 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年度比 7.4%減の 958 億 kWh、電力は同 8.3%減の 112 億 kWh、特定規模需要は同 9.3%減の 1,613 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響などにより料金収入単価が上昇したものの、販売電力量が減少したことにより、電気料収入は前年度比 0.9%減の 4 兆 7,540 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 0.4%減の 5 兆 3,494 億円（単独では同 0.7%減の 5 兆 1,077 億円）、経常収益は前年度比 0.8%減の 5 兆 4,015 億円（単独では同 0.4%減の 5 兆 1,843 億円）となりました。

一方、支出面では、給与・賞与のカットによる人件費の減少や資材・役務調達コスト削減による修繕費の減少など費用圧縮に努めたものの、原子力発電の減少や燃料価格の上昇などにより燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年度比 13.2%増の 5 兆 8,020 億円（単独では同 13.4%増の 5 兆 5,927 億円）となりました。

また、特別利益は、単独において、原子力損害賠償支援機構資金交付金 2 兆 4,262 億円を計上したことに加え、資産売却に努めた結果、固定資産及び有価証券の売却益をそれぞれ 416 億円（単独では 411 億円）、490 億円（単独では 500 億円）を計上したことから、2 兆 5,168 億円（単独では 2 兆 5,174 億円）となりました。

一方、特別損失は、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失 2,978 億円（単独では 2,974 億円）に加え、単独において、原子力損害賠償費 2 兆 5,249 億円や有価証券の売却損 451 億円（単独では 427 億円）を計上したことから、2 兆 8,678 億円（単独では 2 兆 8,651 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	23年度 A	22年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	53,494	53,685	△ 190	99.6
経常収益	54,015	54,448	△ 432	99.2
経常費用	58,020	51,271	6,748	113.2
経常損益	△ 4,004	3,176	△ 7,181	—
特別利益	25,168	—	25,168	—
特別損失	28,678	10,776	17,901	266.1
当期純損益	△ 7,816	△ 12,473	4,657	—
ROA (総資産利益率)	△ 1.8	2.9	△ 4.7	—
ROE (自己資本利益率)	△ 66.7	△ 62.0	△ 4.7	—

(注1) ROA：営業利益／平均総資産 ROE：当期純利益／平均自己資本

(注2) 23年度：連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 15社  
22年度：連結子会社数 168社 持分法適用関連会社数 70社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	23年度 A	22年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	51,077	51,463	△ 385	99.3
経常収益	51,843	52,035	△ 191	99.6
経常費用	55,927	49,324	6,602	113.4
経常損益	△ 4,083	2,710	△ 6,794	—
特別利益	25,174	—	25,174	—
特別損失	28,651	10,742	17,909	266.7
当期純損益	△ 7,584	△ 12,585	5,001	—
ROA (総資産利益率)	△ 2.2	2.7	△ 4.9	—
ROE (自己資本利益率)	△ 84.6	△ 73.5	△ 11.1	—

(注) ROA：営業利益／平均総資産 ROE：当期純利益／平均自己資本

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	23年度 A	22年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	958	1,034	△ 76	92.6
電力	112	122	△ 10	91.7
特定規模需要	1,613	1,778	△ 165	90.7
(再掲)大口電力	( 770 )	( 820 )	( △ 50 )	( 93.9 )
合計	2,682	2,934	△ 252	91.4

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末			
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
23年3月期	30.00	30.00	0.00	40,500	—

収支比較表（当社単独）

項 目		23 年 度 (A) ( 億 円 )	22 年 度 (B) ( 億 円 )	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) ( 億 円 )	(A) / (B) ( % )	(A)	(B)
経 常 収 益	( 売 上 高 )	( 51,077 )	( 51,463 )	(△ 385 )	( 99.3 )	( 98.5 )	( 98.9 )
	電 灯 料	21,334	21,678	△ 344	98.4	41.2	41.7
	電 力 料	26,206	26,287	△ 80	99.7	50.5	50.5
	小 計	47,540	47,965	△ 424	99.1	91.7	92.2
	そ の 他	4,302	4,069	233	105.7	8.3	7.8
益	計	51,843	52,035	△ 191	99.6	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	3,668	4,311	△ 642	85.1	6.5	8.7
	燃 料 費	22,869	14,821	8,047	154.3	40.9	30.0
	修 繕 費	2,788	4,120	△ 1,332	67.7	5.0	8.4
	減 価 償 却 費	6,455	6,556	△ 101	98.5	11.5	13.3
	購 入 電 力 料	7,808	7,035	773	111.0	14.0	14.3
	支 払 利 息	1,272	1,244	27	102.2	2.3	2.5
	租 税 公 課	3,032	3,259	△ 226	93.0	5.4	6.6
	原子力バックエンド費用	1,051	1,474	△ 422	71.3	1.9	3.0
	そ の 他	6,978	6,499	479	107.4	12.5	13.2
用	計	55,927	49,324	6,602	113.4	100.0	100.0
経 常 損 益		△ 4,083	2,710	△ 6,794	-		
渴 水 準 備 金		9	38	△ 28	25.4		
原子力発電工事償却準備金		14	22	△ 8	61.4		
特 別 利 益		25,174	-	25,174	-		
特 別 損 失		28,651	10,742	17,909	266.7		
税引前当期純損益		△ 7,584	△ 8,092	508	-		
法 人 税 等		0	4,492	△ 4,492	0.0		
当 期 純 損 益		△ 7,584	△ 12,585	5,001	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示。

## 次期の見通し

売上高は、電気料金改定の影響や、景気の緩やかな回復に伴う生産の持ち直しなどによる販売電力量の増加（前年度比 1.5%増の 2,723 億 kWh）が見込まれることから、連結で 6 兆 250 億円程度、単独で 5 兆 8,450 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 3,550 億円程度、単独で 3,750 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純損益は、損失として、連結で 1,000 億円程度、単独で 1,050 億円程度になるものと見込んでおります。

なお、平成 24 年度の業績見通しは、特別事業計画に織り込んでいない賠償に係る特別利益（原子力損害賠償支援機構資金交付金）986 億円を見込んでいることから、特別事業計画にてお示した収支計画（2,014 億円の当期純損失）に比べ好転しております。

### <次期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	6兆250億円程度	5兆8,450億円程度
経 常 損 益	△3,550 億円程度	△3,750 億円程度
当 期 純 損 益	△1,000 億円程度	△1,050 億円程度

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	23年度 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,723億kWh (1.5%増)	2,682億kWh (8.6%減)
原油価格(全日本CIF)	110 <sup>ドル</sup> /バレル程度	114.18 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート(インターバンク)	80円/ドル程度	79.08円/ドル
原子力設備利用率	—	18.5%
出水率	100%程度	104.3%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル ・為替レート 1円/ドル ・原子力設備利用率 1%	約220億円 約320億円 —	約180億円 約280億円 約150億円
<支払利息> ・金利 1% (長・短)	約260億円	約230億円

<参考2>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	2兆4,262億円
○固定資産売却益	411億円
○有価証券売却益	500億円
合 計	2兆5,174億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	2,974億円
○原子力損害賠償費	2兆5,249億円
○有価証券売却損	427億円
合 計	2兆8,651億円

<災害特別損失>

内 訳	23年度 (今年度の追加計上額)	22年度実績 (既計上額)	参考 (累積計上額)
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの	2,871億円	6,333億円	9,204億円
○その他	103億円	3,842億円	3,946億円
合 計	2,974億円	1兆175億円	1兆3,150億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上。

<原子力損害賠償費>

内 訳	23年度	参考 23年度第3四半 期 (4月～12月分計上 分)	参考：23年度第3 四半期との差額 (1月～3月計上 分)
○個人に係るもの	1兆1,740億円	8,867億円	2,872億円
○法人・事業主に係るもの	9,865億円	8,366億円	1,499億円
○共通・その他	4,843億円	411億円	4,432億円
○政府補償金受入額	△1,200億円	△1,200億円	—
合 計	2兆5,249億円	1兆6,445億円	8,804億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上。なお、原子力損害賠償費は平成23年度第1四半期決算から計上。

## 平成 23 年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償支援機構と共同で策定した「緊急特別事業計画」（平成 23 年 11 月認定、平成 24 年 2 月一部変更）に基づき、平成 23 年 12 月に策定、公表した「改革推進のアクションプラン」において、平成 23 年度～平成 32 年度の 10 年間に  
おいて 2 兆 6,488 億円、平成 23 年度で 2,374 億円を超えるコスト削減を達成する  
ことを掲げ、さらに、「総合特別事業計画」（平成 24 年 5 月認定）において、今後、  
中長期にわたるさらなる徹底した経営合理化を実施し、平成 24 年度～平成 33 年度の  
10 年間で 3 兆 3,650 億円を超えるコスト削減を実現することを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めており  
ますが、こうした取り組みを受けた、平成 23 年度における実施状況および収支の  
状況等を取りまとめましたので、お知らせいたします。

### 1. 平成 23 年度の経営効率化の実績

賃金カットや福利厚生の見直し、CM 等広告宣伝の取り止めなど、徹底したコスト  
削減に最大限取り組み、2,374 億円の目標を 149 億円上回る 2,523 億円のコスト削減を  
達成いたしました。

- 人件費削減  
696 億円：給与・賞与の削減 696 億円
- 資材・役務調達関連費用の削減  
437 億円：競争的発注方法の拡大 167 億円など
- 買電・燃料調達関連費用の削減  
175 億円：燃料価格の低減等 157 億円など
- その他経費関連費用の削減コスト削減  
1,215 億円：普及開発関係費の削減 216 億円など

また、電気事業運営には直接関わらないため、コスト削減額には含まれませんが、  
4,148 億円の資産売却等も行っております。

※資産売却の実績 4,148 億円には、子会社保有資産の売却 106 億円を含みます。

- 子会社・関連会社の売却  
470 億円：関東天然瓦斯開発株式会社など、計 6 社
- 不動産の売却  
502 億円：豊洲社宅跡地など、計 151 地点
- 有価証券の売却  
3,176 億円：KDDI 株式会社の株式など、計 149 銘柄

## 2. 最近の収支状況および電気料金について

平成 23 年度については、給与・賞与のカットによる人件費の減少や資材・役務調達コスト削減による修繕費の減少など費用圧縮に努めたものの、販売電力量の減少等による電気料収入の減少や、原子力発電の減少等による燃料費の増に加え、地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は7,584億円の損失、利益剰余金は△6,092億円となり、財務状況は極めて脆弱な状態となっております。

	(億円)				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(売上高)	(52,243)	(56,433)	(48,044)	(51,463)	(51,077)
経常収益	52,658	56,833	48,527	52,035	51,843
経常費用	52,878	57,735	46,940	49,324	55,927
経常利益	△ 220	△ 901	1,586	2,710	△ 4,083
当期純損益	△ 1,776	△ 1,131	1,023	△ 12,585	△ 7,584
販売電力量 (億 kWh)	(3.4) 2,974	(△2.8) 2,890	(△3.0) 2,802	(4.7) 2,934	(△8.6) 2,682
ROA 総資産利益率 (%)	0.7	0.2	2.0	2.7	△ 2.2
利益剰余金	16,615	14,674	14,887	1,491	△ 6,092
有利子負債残高	74,799	77,488	73,844	89,040	82,773
自己資本比率 (%)	18.2	16.4	17.1	8.9	3.5

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の( )内は、対前年度増加率 (%)

3. ROA: 営業利益(附带事業営業利益を含む) / 平均総資産

平成 24 年度については、販売電力量に景気の緩やかな回復に伴う生産の持ち直しなどが見込まれるものの、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加などにより、当期純損失になるものと見込んでおります。

こうした状況を踏まえ、電気料金については本年7月1日より、電気料金の値上げを実施することとし、5月11日、電気料金の値上げに関わる電気供給約款の変更について、経済産業大臣に申請いたしました。

現下の厳しい経済情勢の中で、電気料金の値上げをお願いすることは、お客さまの生活や産業活動に多大なるご負担をおかけすることになります。当社は多くの方々にご迷惑をおかけすることを強く認識し、料金の値上げをお願いするにあたっては、徹底した情報の開示とわかりやすいご説明、少しでもご負担を軽減できるような料金メニューの提示、経営合理化の徹底を大原則として、お客さまのご理解をいただくよう努めてまいります。

以上